

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護師等養成所運営事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護職員の養成力の確保を図るため、1. 看護師等養成所に対する運営費、2. 看護師養成所の修業年限延長促進に必要な経費、3. 看護師養成所2年課程(通信制)開設に必要な経費、4. 助産師養成所の開校に必要な経費、5. 助産所養成所における演習及び実習体制の充実に必要な経費、6. 看護師等養成所の教員に対する教員養成講習会への受講促進経費及び7. 看護師等養成所の新任教員の研修経費に対する補助を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護職員確保の一つである「養成力の確保」として、看護師等養成所の教育内容の充実を図り、看護教育の魅力を高め、養成所の運営の適正化を図るため、養成所の運営を行うものである。 補助先：都道府県 補助率：1/2(国1/2、都道府県1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,962	4,761	4,937	4,577	4,512
		補正予算			▲ 250		
		繰越し等					
		計	4,962	4,761	4,687	4,577	4,512
	執行額	4,640	4,688	4,661			
執行率(%)	93.5%	98.5%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	看護師国家試験合格者数	成果実績 (合格者数)		45,784	47,340	49,688	49,688
		達成度	%	89.9	89.5	91.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助養成所数	活動実績 (当初見込み)	カ所	640	644	639	—
						(640)	(640)
単位当たりコスト	7,318,135(円/1校当たり)		算出根拠	1校当たりの補助額の平均を算出			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	看護師等養成所運営費等	4,541	4478	事業実施箇所数等の見直し			
	助産師学生実践能力向上事業経費	16	16				
	看護教員養成講習会参加促進事業経費	8	9				
	新任看護教員研修事業経費	9	6				
	旅費等	3	3				
計	4,577	4,512					

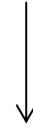
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られているところではあるが、事業実施箇所数等を見直すことにより更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
上記所見を踏まえ、学生の修学上の経済的負担への影響も勘案しつつ、事業実績を踏まえた箇所数の見直しによる削減を図ることとしたい。(▲65百万円)			
6			
平成22年11月16日(火)に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)は予算要求の縮減(半額)とされた。			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
4,660.9百万円

うち事務費1.8百万

〔 養成所の運営事業を補助 〕



※補助率1/2

【補助】

A.47都道府県  
4,659.1百万円  
(補助額1位:大阪府475.1百万円)

〔 養成所の運営事業を補助 〕



【補助】

B.大阪府の民間立看護師等養成所(57施設)  
475.1百万円  
(補助額1位:大阪府医師会看護専門学校(3年課程全日制)23.24百万円)

〔 養成所の運営事業を実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	看護師等養成所に対する運営費に係る補助	475.1			
計		475.1	計		0
B.大阪府医師会看護専門学校(3年課程全日制)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与費(教員、事務職員)	20.70			
生徒関連経費	教材費、実習費	1.79			
需用費	消耗品費、印刷費、切手代	0.75			
計		23.24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	養成所の運営事業を実施	475.1		
2	東京都	養成所の運営事業を実施	327.4		
3	福岡県	養成所の運営事業を実施	296.2		
4	北海道	養成所の運営事業を実施	267.2		
5	埼玉県	養成所の運営事業を実施	247.3		
6	神奈川県	養成所の運営事業を実施	175.6		
7	愛知県	養成所の運営事業を実施	164.3		
8	千葉県	養成所の運営事業を実施	150.4		
9	茨城県	養成所の運営事業を実施	138.7		
10	鹿児島県	養成所の運営事業を実施	131.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府医師会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	327.5		
2	関西看護専門学校	養成所の運営事業を実施	223.6		
3	近畿大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	172.7		
4	関西医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	155.6		
5	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	153.8		
6	香里ヶ丘看護専門学校	養成所の運営事業を実施	152.0		
7	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	144.0		
8	大阪警察病院看護専門学校	養成所の運営事業を実施	144.0		
9	ベルランド看護助産専門学校	養成所の運営事業を実施	128.9		
10	大阪医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	106.9		